



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東  
コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-302-7338  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,651	△22.6	△206	—	△201	—	△214	—
2024年3月期第1四半期	3,425	10.7	252	156.6	295	154.5	243	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △216百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 243百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△13.52	—
2024年3月期第1四半期	15.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,017	17,690	88.4
2024年3月期	21,394	18,319	85.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,690百万円 2024年3月期 18,319百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△3.6	40	△92.8	70	△88.6	45	△92.3	2.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,086,250株	2024年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	251,029株	2024年3月期	251,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,835,241株	2024年3月期1Q	15,835,415株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなど、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、不安定な国際情勢やエネルギー価格・原材料価格の高騰等による影響により依然として先行きが不透明な状況が続いています。また、円安を背景としたインバウンド需要の回復が見られましたが、当社グループ関連業界においては生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループは、2024年5月13日に新たな中期経営計画（2024年4月から2029年3月期までの5か年）を公表しました。

2つの基本戦略の1つ目となる「シャルレビジネス事業の再生」につきましては、訪問販売と通信販売を融合したB to Cモデルへの転換及び基盤構築、マーケティング戦略の強化やリブランド戦略の推進として、企業コンセプトの再構築、商品・ビジネスPRに取り組み、シャルレビジネスの将来像構築を進めております。

2つ目の基本戦略である「新規事業開発による新たな柱の創造」につきましては、子会社事業では商品ブランド構成の見直しや営業体制の再強化等に取り組んでおります。また新規事業開発においては、事業の多角化展開の実現に向け検討を進めております。海外展開は、ベトナムでの販売代理店の拡大、台湾での自社ECサイト等での販売及び認知度向上に向けた取り組みを推進しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	2,348	1,915	△18.4
化粧品類 (百万円)	439	389	△11.5
健康食品類 (百万円)	213	179	△16.3
その他 (百万円)	64	42	△35.3
合計 (百万円)	3,066	2,525	△17.6

営業施策面におきましては、5月には代理店向けセミナーを東西2か所で開催し、6月には前連結会計年度に実施したビジネスメンバー向けコンテストのインセンティブである「札幌特別セミナー2024」を開催しました。

商品面におきましては、数量限定商品の販売数・金額は前年同四半期に比べ伸長しましたが、目標額には届きませんでした。また、主要定番商品が想定よりも低調に推移したことに加え、前年6月に主要定番商品において、値上げを実施したことによる駆け込み需要が一時的に発生し、前年同四半期の売上高が著しく高くなっていたことなどから、売上高は25億25百万円（前年同四半期比17.6%減）と減収となりました。また、売上減少による過剰在庫の発生と粗利益率の低下などにより、セグメント損失は1億99百万円（前年同四半期はセグメント利益1億40百万円）となりました。

#### (ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

営業施策面におきましては、新規取引先の開拓やOEM製品の開発等を進めており、ホテルを中心とした施設へのシャワーヘッドの導入に繋がりましたが、シャワーヘッド市場における需要の一巡による消費の鈍化、価格競争の激化など、厳しい経営環境が継続していることから、売上高は1億29百万円（同64.0%減。セグメント間の内部取引高を含む）と減収となりました。また、固定費及び広告宣伝に係る費用などの抑制を行ったものの、減収の影響が大きく、セグメント利益は11百万円（同91.7%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は26億51百万円（同22.6%減）、営業損失は2億6百万円（前年同四半期は営業利益2億52百万円）、経常損失は2億1百万円（前年同四半期は経常利益2億95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億43百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少16億6百万円、商品及び製品の増加2億円等により、前連結会計年度末に比べ13億76百万円減少し、200億17百万円となりました。

負債は、未払金の減少5億28百万円、賞与引当金の減少1億34百万円、移転損失引当金の減少90百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少し、23億26百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当4億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億14百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ6億28百万円減少し、176億90百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.4%（前連結会計年度末は85.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,704	11,098
売掛金	168	97
商品及び製品	2,673	2,874
仕掛品	12	9
原材料及び貯蔵品	45	56
その他	163	153
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,767	14,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	285	470
機械装置及び運搬具(純額)	173	168
工具、器具及び備品(純額)	169	352
土地	291	291
リース資産(純額)	9	7
その他	552	280
有形固定資産合計	1,481	1,570
無形固定資産		
のれん	21	18
その他	1,030	1,055
無形固定資産合計	1,051	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,341
繰延税金資産	21	15
退職給付に係る資産	1,013	1,026
その他	713	703
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	3,093	3,084
固定資産合計	5,626	5,727
資産合計	21,394	20,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	565	608
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	6	6
未払金	1,189	661
未払法人税等	43	2
契約負債	65	61
製品保証引当金	3	3
賞与引当金	177	43
移転損失引当金	112	21
その他	144	145
流動負債合計	2,316	1,563
固定負債		
長期借入金	11	9
リース債務	2	1
長期未払金	113	111
契約負債	192	189
繰延税金負債	342	344
退職給付に係る負債	95	90
その他	—	16
固定負債合計	758	763
負債合計	3,075	2,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	10,008	9,382
自己株式	△131	△131
株主資本合計	18,374	17,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△67
退職給付に係る調整累計額	6	9
その他の包括利益累計額合計	△55	△58
純資産合計	18,319	17,690
負債純資産合計	21,394	20,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,425	2,651
売上原価	1,632	1,453
売上総利益	1,793	1,197
販売費及び一般管理費	1,540	1,404
営業利益又は営業損失(△)	252	△206
営業外収益		
受取利息	0	1
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	42	3
営業外収益合計	43	5
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	295	△201
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	295	△201
法人税、住民税及び事業税	10	2
法人税等調整額	41	10
法人税等合計	51	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	243	△214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	243	△214



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	243	△214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△4
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	0	△2
四半期包括利益	243	△216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	△216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	2,348	—	2,348	2,348	—	2,348
化粧品類	439	—	439	439	—	439
健康食品類	213	—	213	213	—	213
その他	64	358	423	423	—	423
顧客との契約から生じる収益	3,066	358	3,425	3,425	—	3,425
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,066	358	3,425	3,425	—	3,425
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	△0	△0	△0	0	—
計	3,066	358	3,425	3,425	0	3,425
セグメント利益	140	137	277	277	△25	252

(注) 1 セグメント利益の調整額△25百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	1,915	—	1,915	1,915	—	1,915
化粧品類	389	—	389	389	—	389
健康食品類	179	—	179	179	—	179
その他	42	125	167	167	—	167
顧客との契約から生じる収益	2,525	125	2,651	2,651	—	2,651
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,525	125	2,651	2,651	—	2,651
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	3	3	3	△3	—
計	2,525	129	2,655	2,655	△3	2,651
セグメント利益又は損失 (△)	△199	11	△187	△187	△18	△206

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	109百万円	86百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社シャルレ  
取締役会 御中

海南監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 坂東 和宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松井 勝裕  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シャルレの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。